

京丹後市の普通会計財務書類4表の概要（平成20年度決算）

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。資産合計額（財産）と負債・純資産合計額（財源）が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

（借方）		平成21年3月31日現在	（貸方）
資産 128,300百万円			負債・純資産合計 128,300百万円
【内訳】			
1.公共資産 119,923百万円 有形固定資産（道路、公園、学校、庁舎など）、売却可能資産			負債 48,045百万円 将来世代が負担する額
2.投資等 5,989百万円 基金、出資金、長期延滞債権など			【内訳】
3.流動資産 2,388百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など（うち歳計現金 825百万円）			1.固定負債 43,011百万円 市債、退職手当引当金など
			2.流動負債 5,034百万円 市債（翌年度償還予定分）、賞与引当金など
			純資産 80,255百万円 過去や現在の世代が既に負担した額
負債残高のうち26,953百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。			

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の経常的な行政サービスにかかるコスト（費用）を表す財務書類です。

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	
経常行政コスト 26,264百万円	
【内訳】	
1.人にかかるコスト（人件費など）	6,279百万円
2.物にかかるコスト（物件費、維持補修費など）	9,559百万円
3.移転支出的なコスト（扶助費、補助費等、繰出金など）	9,694百万円
4.その他のコスト（市債利子など）	732百万円
経常収益 1,182百万円	
【内訳】	
1.使用料・手数料	1,073百万円
2.分担金・負担金・寄附金	109百万円
純経常行政コスト 25,082百万円（ - ）	
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。	

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	
期首（平成19年度末）資金残高 489百万円	
当期資金増減額 336百万円	
【内訳】	
1.経常的収支（日常の行政活動に伴う資金収支） （人件費、物件費などの支出と市税や手数料などの収入）	6,528百万円
2.公共資産整備収支（公共事業に伴う資金収支） （公共資産の整備の支出とその財源となっている市債や補助金などの収入）	837百万円
3.投資・財務的収支（投資活動や財務活動に伴う資金収支） （出資、貸付、基金の積み立て、市債の返済などの支出とその財源となっている補助金、市債、貸付金元金の回収などの収入）	5,355百万円
期末（平成20年度末）資金残高 825百万円（ + ）	

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように増減したかを表す財務書類です。

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	
期首（平成19年度末）純資産残高 81,498百万円	
当期純資産変動額 1,243百万円	
【内訳】	
純経常行政コスト 25,082百万円	
その他（一般財源、補助金等受入など） 23,839百万円	
期末（平成20年度末）純資産残高 80,255百万円（ + ）	

京丹後市の連結財務書類4表の概要（平成20年度決算）

連結財務書類作成における連結の範囲

連結ベース	
市全体 普通会計ベース 一般会計 特別会計・企業会計 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療事業特別会計 老人保健事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計 簡易水道事業特別会計 簡易排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計 浄化槽整備事業特別会計 工業用地造成事業特別会計 営地造成事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	一部事務組合・広域連合 京都府市町村職員退職手当組合 京都府市町村議会議員公務災害補償等組合 丹後地区広域市町村圏事務組合 京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 その他 丹後地区土地開発公社 京都府丹後文化事業団 京丹後市公園緑化事業団 丹後地域地産産業振興センター テンキテンキ村 バイオテック芥菜 くみはま騒 京丹後市総合サービス 京丹後製菓

※ 峰山財産区及び五箇財産区特別会計は連結の対象外です。

連結貸借対照

(借方)	平成21年3月31日現在	(貸方)
資産 198,114百万円 【内訳】 1. 公共資産 185,320百万円 有形固定資産（道路、公園、学校、庁舎など）、無形固定資産、売却可能資産 2. 投資等 7,514百万円 基金、出資金、長期延滞債権など 3. 流動資産 5,229百万円 資金（歳計現金）、未収金、販売用不動産など （うち歳計現金 3,977百万円） 4. 繰延勘定 51百万円		負債・純資産合計 198,114百万円 負債 91,423百万円 将来世代が負担する額 【内訳】 1. 固定負債 82,439百万円 市債・借入金、退職手当引当金など 2. 流動負債 8,984百万円 市債・借入金（翌年度償還予定分）、賞与引当金など 純資産 106,691百万円 過去や現在の世代が既に負担した額

連結行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
経常行政コスト	53,207百万円
【内訳】	
1. 人にかかるコスト（人件費など）	10,821百万円
2. 物にかかるコスト（物件費、維持補修費など）	15,162百万円
3. 移転支出的なコスト（扶助費、補助費等、繰出金など）	24,990百万円
4. その他のコスト（市債利子など）	2,234百万円
経常収益	17,462百万円
【内訳】	
1. 使用料・手数料	1,076百万円
2. 分担金・負担金・寄附金	5,699百万円
3. 保険料	2,537百万円
4. 事業収益	7,863百万円
5. その他特定行政サービス収入	287百万円
純経常行政コスト	35,745百万円（ - ）
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。	

連結資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
期首（平成19年度末）資金残高	4,105百万円
当期資金増減額	90百万円
【内訳】	
1. 経常的収支（日常の行政活動に伴う資金収支） （人件費、物件費などの支出と市税や手数料などの収入）	6,870百万円
2. 公共資産整備収支（公共事業に伴う資金収支） （公共資産の整備の支出とその財源となっている市債や補助金などの収入）	939百万円
3. 投資・財務的収支（投資活動や財務活動に伴う資金収支） （出資、貸付、基金の積み立て、市債の返済などの支出とその財源となっている補助金、市債、貸付金元金の回収などの収入）	6,021百万円
翌年度繰上充用金増減額	38百万円
期末（平成20年度末）資金残高	3,977百万円（ + + ）

純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
期首（平成19年度末）純資産残高	107,357百万円
当期純資産変動額	666百万円
【内訳】	
純経常行政コスト	35,745百万円
その他（一般財源、補助金等受入など）	35,079百万円
期末（平成20年度末）純資産残高	106,691百万円（ + ）

京丹後市財務書類 4 表

(平成 20 年度決算)

京丹後市財務部財政課

平成 22 年 3 月

目 次

概要

1 はじめに	1 ページ
2 財務書類 4 表とは	1 ページ

京丹後市の財務書類 4 表（平成 2 0 年度決算）

1 貸借対照表とは	2 ページ
2 行政コスト計算書とは	2 ページ
3 純資産変動計算書とは	2 ページ
4 資金収支計算書とは	3 ページ
5 財務書類 4 表の関係	3 ページ
6 普通会計財務書類と連結財務書類	4 ページ
[資料] 財務書類 4 表（平成 2 0 年度決算）	4 ページ

概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、歳入歳出という現金の動きを中心に考える単式簿記を採用しており、予算の執行管理を行うにはわかりやすい会計制度です。

しかし、この現金主義による単式簿記では、現金以外の資産や負債を含めた行政資源の動きについて金額面での記録は必要とされていません。仮に現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きを記録しようとした場合、単式簿記では不可能であり、複式簿記が必要になります。

そこで、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた財務書類4表の作成・活用をはじめとした新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。財務書類4表については、平成21年度中の作成及び公表を求められています。

今回の一連の地方公共団体の会計制度改革の動きは、一言でいえば「地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制の整備等に向けた『資産・債務改革』に資するツールの整備」といえます。

2 財務書類4表とは

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

国では会計処理方法・開示雛形（様式）の違う2つの作成方法を提示しています。一つは、より民間企業的な「基準モデル」、もう一つは、地方財政状況調査データを活用した比較的簡易に作成が可能な「総務省方式改訂モデル」です。

京丹後市では、段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスを採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおける資産について、作成当初は、昭和44年度以降の地方財政状況調査データの積上げにより計上し、その後、数年をかけて、段階的に資産評価し、置き換えていくことが認められています。このことは比較的簡易に財務書類4表が作成できるという点では優れていますが、資産は昭和43年度以前にも取得していますし、現金主義である地方財政状況調査データの積上げでは、寄附などにより得た資産額が把握できないなど、実際に地方公共団体が所有している資産額と整合しないなどの課題もあります。今後において、国や他の地方公共団体の動向も踏まえつつ、段階的に作り直していく必要があります。

京丹後市の財務書類 4 表（平成 2 0 年度決算）

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類で、資産、負債及び純資産から構成されています。

表の左側（借方）に資産（使う資産、売れる資産、回収する資産など）を表示し、表の右側（貸方）にその資産を取得するための財源の内訳として、負債（将来世代が負担する額）及び純資産（過去や現在の世代が既に負担した額）を表示しています。

貸借対照表の右側に表示される負債と純資産は、左側に表示される資産を取得するための財源の内訳ですので、貸借対照表の左右は必ず一致し、バランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、福祉サービスなどのように資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために必要となる市税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように増減したかを示す財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかがわかります。

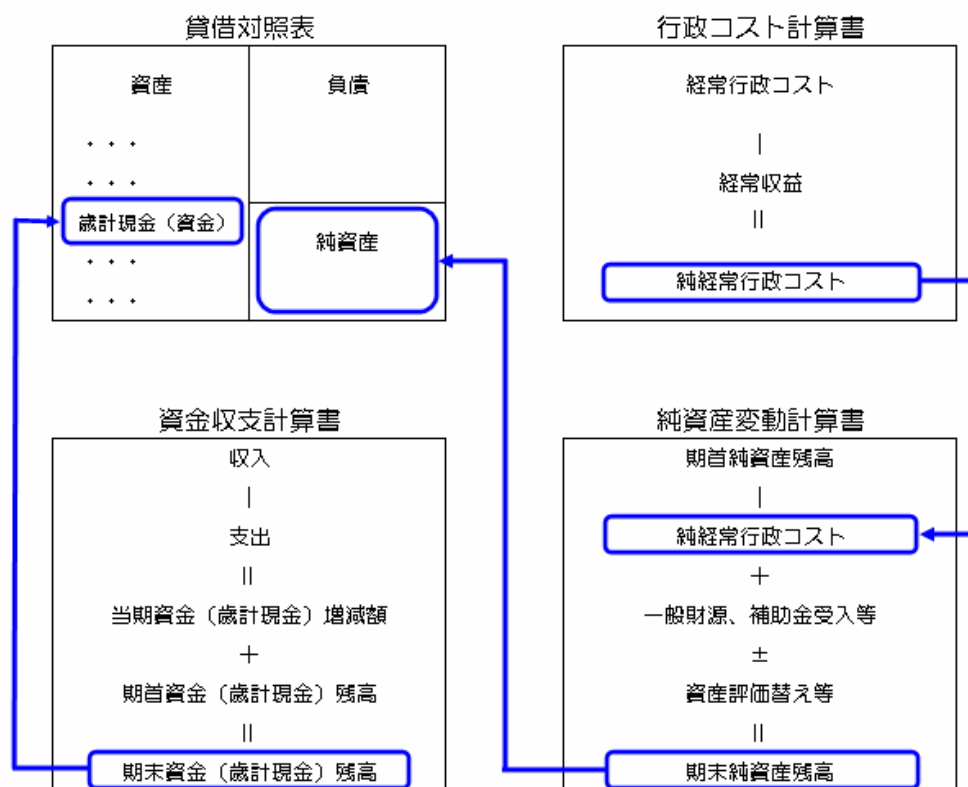
4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる3つの活動（区分）に分けて表示した財務書類です。日常の行政活動に伴う資金収支を表した経常的収支の部、公共事業に伴う資金収支を表した公共資産整備収支の部、出資、貸付、基金の積み立てなどに伴う資金収支を表した投資・財務的収支の部の3つに分けて表示しています。期末資金残高は貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

5 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図となります。

<財務書類4表 相関図>



6 普通会計財務書類と連結財務書類

普通会計とは、会計区分が異なる地方公共団体間での財政状況の比較を可能とするために設けられた統計上の基準で、一般会計と、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この普通会計ベースで作成した財務書類が普通会計財務書類となります。

また、京丹後市には公営事業に区分される国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、病院事業や水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、京丹後市総合サービス株式会社など関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

【連結に係る主な注意事項】

一部事務組合などの連結においては、構成団体間で定めた負担金割合等を用いて按分しています。

連結対象団体間で会計基準が異なるため、各会計における会計基準をできる限り尊重した上で、一部について本制度になじむよう調整しています。

[資料] 財務書類4表（平成20年度決算）

普通会計貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	119,922,661	1 固定負債	43,010,555
2 投資等	5,989,500	(1) 地方債	36,796,201
(1) 投資及び出資金	1,781,411	(2) 退職手当引当金	6,176,110
(2) 貸付金	762,924	(3) その他	38,244
(3) 基金等	3,295,537	2 流動負債	5,034,505
(4) その他	149,628	うち翌年度償還予定地方債	4,702,962
3 流動資産	2,387,724	負 債 合 計	48,045,060
(1) 現金預金	2,284,266	純 資 産 の 部	
うち歳計現金	825,569	純 資 産 合 計	80,254,825
(2) 未収金	103,458		
資 産 合 計	128,299,885	負債・純資産合計	128,299,885

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	185,320,350	1 固定負債	82,438,642
2 投資等	7,513,460	(1) 地方公共団体地方債	72,915,935
(1) 投資及び出資金	444,500	(2) 関係団体地方債・長期借入金	340,317
(2) 貸付金	762,924	(3) 退職手当引当金	9,144,146
(3) 基金等	5,935,999	(4) その他	38,244
(4) その他	370,037	2 流動負債	8,984,382
3 流動資産	5,229,101	(1) 翌年度償還予定額	6,439,485
(1) 資金	3,977,397	(2) 短期借入金	840,000
(2) 未収金	1,214,796	(3) 未収金	327,079
(3) 販売用不動産	8,798	(4) 賞与引当金	1,320,079
(4) その他	28,110	(5) その他	57,739
4 繰延勘定	50,659	負 債 合 計	91,423,024
		純 資 産 の 部	
		純 資 産 合 計	106,690,546
資 産 合 計	198,113,570	負債・純資産合計	198,113,570

行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

	普 通 会 計	連 結
1 人にかかるコスト	6,278,462	10,821,489
2 物にかかるコスト	9,558,508	15,161,508
(1) 物件費	3,928,869	7,261,924
(2) 維持補修費	319,550	507,519
(3) 減価償却費	5,310,089	7,392,065
3 移転支出的なコスト	9,694,407	24,990,505
(1) 社会保障給付	3,322,840	18,945,818
(2) 補助金等	2,057,607	4,828,137
(3) 他会計等への支出	3,605,132	507,722
(4) その他	708,828	708,828
4 その他のコスト	732,417	2,233,867
(1) 支払利息	677,918	1,455,297
(2) その他	54,499	778,570
経 常 費 用 合 計	26,263,794	53,207,369
1 使用料・手数料	1,072,975	1,075,851
2 分担金・負担金・寄附金	108,903	5,699,386
3 保険料		2,536,369
4 事業収益		7,863,093
5 その他		287,314
経 常 収 益 合 計	1,181,878	17,462,013
純経常行政コスト	25,081,916	35,745,356

純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

	普 通 会 計	連 結
期 首 純 資 産 残 高	81,497,498	107,357,223
純経常行政コスト	△ 25,081,916	△ 35,745,356
財源調達		
地方税	5,912,159	5,912,159
地方交付税	12,822,537	12,822,537
補助金	3,689,573	12,003,774
臨時損益	△ 248,066	△ 268,272
その他	1,663,040	4,539,363
出資の受入・新規設立		19,700
資産評価替・無償受贈資産受入等		49,418
期 末 純 資 産 残 高	80,254,825	106,690,546

資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

	普 通 会 計	連 結
1 経常的収支	6,527,603	6,870,058
2 公共資産整備収支	△ 836,654	△ 938,775
3 投資・財務的収支	△ 5,354,756	△ 6,020,989
翌年度繰上充用金増減額		△ 37,843
当 期 資 金 増 減 額	336,193	△ 127,549
期 首 資 金 残 高	489,376	4,104,946
期 末 資 金 残 高	825,569	3,977,397